

第14回一関市総合教育会議 会議録

- 1 会議名 第14回一関市総合教育会議
- 2 開催日時 令和3年11月12日(金) 午前10時00分から午前11時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所 2階 大会議室A

4 出席者

(1) 構成員

佐藤善仁市長、小菅正晴教育長、千葉和夫教育委員、佐藤一伯教育委員、伊藤一志教育委員、桂島加奈子教育委員

(2) 事務局等

市長公室次長兼政策企画課長、政策企画課政策推進係長、まちづくり推進部いきがいきづくり課長、教育部長、一関図書館長、教育部次長兼教育総務課長、教育部次長兼学校教育課長、教育部文化財課文化財係長、一関市博物館次長、教育総務課庶務係長

5 議題

これからの一関市の教育行政について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 報道 2社 議員 1人

8 挨拶

市長挨拶

任期のスタートが10月9日でした。9日10日というのは土日でしたので、実際に初登庁したのが10月11日でした。今日が11月12日ですから、昨日でちょうどひと月経った。ふた月目が今日からスタートした。

今日は第14回の一関市総合教育会議となる。総合教育会議は平成27年に法改正がありまして、他で起きたイジメ事件が契機だったと思うが、こういった場を首長と自治体の教育委員さん方との懇談の場、機会を設けるという制度化された記憶がある。その時に、平成27年というのは市長公室長をやっている時であり、最初はそういう制度改正があったので、これから先こういった場を設けるということを説明し、その年度の後半、教育に関する大綱を作り、説明させていただいた記憶がある。

教育に関する大綱というのは基本目標があり、さらに基本方針として1番が縦軸、2番が横軸、3番が時間軸の人づくりとなっている。一番下には、それがぐるっと回っているような図がある。資料の裏側に縦軸として、1番に生涯にわたる学びを応援し、まちづくりを担い、活躍する人づくりを進める。つまり、幼児教育、義務教育、高等教育、社会教育と進む。横軸が2番で、学校・家庭・地域の連携を深め、心豊かにたくましく生きる人づくりを進める。家庭、学校、行政、地域というところをぐるぐる回り相互に関係する形となる。3番が時間軸となっている。郷土の歴史と文化を誇りにし、未来を創造する人づくりを進める。これは、芸術文化とかスポーツとか歴史とか先人とか郷土芸能とか文化財である。このようなところを案として作って皆さんに説明したのを記憶している。

総合教育会議は首長が主催者、招集者である。この間、第1回から第13回までは勝部前市長のもとで、個別に毎回テーマを設けてやって参りましたが、主催者、招集者が変わり

ましたので、今日は懇談の中で、私が一番最初の議会の所信表明で申し上げたところをかいつまんで話をし、そこを取っ掛かりにして、その中からこれから先の総合教育会議をどのようにやっていったらいいかという部分も含めて、ご意見を頂戴できればと思う。

9 懇談

教育長 今日是最初に市長の方から一関市の所信表明ということで、10月19日に表明していただいた内容についてお話しいただきまして、それに関係する部分で皆さん方から、あるいは、それと内容が変わっていくこともありますけれども、大きなテーマを予め決めることなく進めていきたい。今日は行政に関する事、教育に関する事を話していただく。そして、互いの意見交換を主軸にしていきたいと思う。

それでは、市長の方から所信表明を行いました中身について、お話しただけであればと思う。

市長 10月19日ですから就任してちょうど10日、最初の議会で私も新たに、議員の皆さんも新たにということで、私の考えを申し述べたのが、この所信表明である。任期の4年間、私はこういった考え方のもとに市政運営をしていきたいというところを申し上げたものである。さらに来年3月議会では、新年度予算編成と併せて、今度は施政方針を述べる。今回は4年間というロングスパンの大括りで申し上げた。

今日が第14回目の総合教育会議ではあるが、これから4年間、どういう塩梅で総合教育会議を含めて、まわしていけばいいのかという視点からもご覧いただければいいかと思う。

1 ページ目は、選挙を通じて話してきたのが、新型コロナへの対応ともう一つは人口減少、この人口減少は最大の課題だと申し上げてきた。2 ページ目は、アンダーラインを引いている箇所を少し話すと、最大の課題は人口減少だという話をした。人口自体は、随分と前から減っており、一関市は8つの市町村が合併してできたエリアである。そこをさらにエリアごとに見ていくと、旧一関市は平成に入ってから人口が減り始めた。平成の最初が人口のトップであった。一関以外の7町村については、昭和30年、東山だけが昭和30年だったと思いますが、人口のトップである。ということは、昭和30年が人口のピークだったとすれば、この65年間人口は減り続けていたわけである。終戦があり、ベビーブームがあって、それから金の卵がどんどん外に出て行って、もう65年前から、私が生まれる前から既に両磐で人口減少が、東磐井の方では始まっていたということである。でも一関市全体で足し算してみると、それほど顕著な動きでなかったものが、この旧一関、このエリアが人口のダムだったわけである。旧一関エリアが人口のダムとして、いくらか機能していたので、今の一関市の全体で見れば急激な変化はなかったが、旧一関市が平成に入ってから人口のピークを迎えて、そこから30年弱経って、その時の子供さん方が今子育て世代に入ってから、そこで出生率が下がり、そもそもベースとなる親御さんがいませんから、確実にトータル一関とすれば今、人口減に突入しているという話である。一関の人口のダムが崩れると、今度は仙台、盛岡となるが、そちらも崩れはじめている。最後の東京という、最後の全部が集まってくるころも、今、人口

減に転じており、高齢化の一途をたどる数字が出てきますから、日本列島全体がこれからダウンスパイラルに入っていくことになる。人口減少とは一関市の問題でもあるが、日本全体の問題だという強い危機意識の一番の底辺にある。

それでは、どうしていったらいいかという話であるが、一関市の総合計画では人口減に対するひとつの手だてとして、まち・ひと・しごと創生総合戦略がある。実際、我々行政がやっていく順番が逆でありまして、しごと・ひと・まちだと思っている。まず、仕事、働く場所、稼ぐ場所。所得、収入一定額の経済的なものを求めていく。それがあり、さらに人づくりがあって、仕事づくりと人づくりの足し算・掛け算で最後のまちというものがキープ出来るのではないかというのが私の考え方である。そのことを所信表明で申し上げた。

2 ページの下の方にあるが、まず一点目は働く場を増やす、稼ぐ力を高めることについてである。「地域の活力を維持していくために、まず仕事です。従来のような画一的、単一的な雇用形態に合わせるだけではなく、多様性のある産業構造や社会環境を作り上げ、特に若者や女性などの現役世代の働く場をつくり、多様な働き方の実現を支援してまいります。」と申し上げた。併せて、新しいビジネスや企業支援するということも述べたし、3 ページの頭の方には、農業、林業分野における雇用就農、多様な働き方を創出するという話も話した。私の持っているイメージとすると、従来働く場というと、企業誘致ということになってしまうが、売上げ 100 億円の企業 1 社誘致してくれば、工場を誘致してくると、企業誘致の業界では成功になるが、果たして、それが本当の働く場になっているか。つまり、3 交替でサイクルを回していくために組み込まれる人材が欲しいのであって、働こうとする側にとってベストマッチなのかという課題がある。1 社 100 億円の企業を誘致するのではなく、地元の企業さんを 1 億円の売上げを 100 社作りましょうという話をした。それは 3 つの要因がある。一つは、働く数の種類、仕事の種類である。今、一関の高校を卒業した方が 7 割は進学している。大学、短大、専門学校で、盛岡とか仙台、東京に行く。残りの 3 割がだいたい就職である。その 3 割の半分が地元への就職、つまり、年に 1,000 人新卒の高校生がいたとしても、地元に残るのは 150 人である。残りの 850 人は外に出てしまう。私は出て行ってもいいと思っている。いろんな勉強をしてきて、いろんな仕事を経験してくるのは実に良いことである。ただし、彼氏彼女が出来たならば、一関に戻ってきてほしい。例えば、東京で彼氏が出来ました、彼女が出来ました、東京で所帯を持ちました、結婚するのが大変だと思う。さらに子供をつくるのは大変ですし、それが一人なら何とかしても、二人となるとほぼ絶望的である。あのようなブラックホールみたいところに日本の若い人達が集まっているから、日本全体の人口が減っていくわけである。地方に若い方々が住まいをして、そこで仕事をしていかないと、もうダメかなと思っている。そうやって戻ってきた時に、向こうで勉強したこと、向こうで経験したことを活かせる仕事がないと、やはり仕事がないから戻れないという話になる。似たようなところがあればいい。100 社というのは、仕事の種類が 100 種類あればいいと思っている。もう一つは働き方の種類である。要するに、色々な事情を抱えて戻ってくる方もいると思う。親の介護とか子供のこととか、あるいは、東京で精神的なダメージを受けて、普通の雇用では厳しい方が、多分いるのではないか。働き方の種類があれば、自分にいいところが見つかるのではないかと思っ

ている。仕事の種類と働き方の種類、もう一つは、一関は実に広い。県内では宮古に次いで広い。ほぼほぼ、どこの集落もどこに行っても、ちゃんと人が住んでいる集落がある。全国でも10番目11番目の市町村のエリアの広さである。1億円100社というのは仕事の種類と働き方の多様性、もう一つは場所である。出来るだけ近いところに、住まいに近いところに色々な事業所があった方がよいと思っている。2ページの後段で、従来の画一的、単一的な雇用形態に合わせるだけではなく、多様性のある産業構造ですとか、社会環境を作り上げて現役世代の働く場を作り、多様な働き方の実現をしていく。あるいは新しいビジネスの起業を支援する、農業林業分野における雇用就労を作っていくたいと申し上げたところの根本としてある。

2点目の人が輝く人を育てるである。3ページの上の方である。「一人ひとりが輝く、ひとが中心の世界でなければなりません。女性は結婚・出産後も家庭や子育てを犠牲にすることなく、普通に頑張れる社会、自分の子供が世の中で一番大切だと思っているお母さんが当たり前前に活躍できる社会、普通に活躍できる社会をめざしてまいります。また、従来のような福祉的、介護予防的な面だけではなく、60代、70代など、いくつになっても生涯現役で働く意欲と体力を維持できるような社会となるよう、女性活躍と健康長寿ナンバーワンのまちをめざしてまいります。また、子育てを負担に感じることなく、子育てをエンジョイし、子育ての中で親が成長できる社会をめざしてまいります。さらに、仕事だけではなくプライベートも充実させる考え方であるワークライフバランスの取組を進め、働き方や社会としての多様性を高めてまいります。」と話した。

これは、私が副市長を6月で辞めてから、4か月間選挙のための準備といいますか、政治活動、後援会活動でもって市内を色々と歩いて、色々な方と話をした。数えると6,000人、7,000人くらいの方とお会いしたが、その中で、少し深くいろんな方と話をした。そのメンバーが先週立ち上げた若者活躍会議であるとか、昨日行いました女性活躍会議である。例えば、印象的な言葉があった。ある女性経営者さんは、頑張りましたと話す。私は女社長として頑張りましたと話す。だが、犠牲にしてきましたとも話す。家庭を犠牲にしてきた、これも犠牲にしてきた。非常に印象的な言葉として、私の耳に残っている。

家庭や子育てを犠牲にすることなく普通に、というのは、組織のためにとか、社会のためにとか、あるいは、自分の出世のためにとか、色々な価値観があると思うが、そのために頑張ると、そのために活躍すると、その代償があるというのが、果たして良いのかというのが一番であった。

もう一人印象的な言葉をお話してくれた方がいた。私の同級生がやっている川崎の会社の会長さんが私の同級生で、この法人では障がい者や女性を雇用している。そのような就労作業所になっているが、いろんな話をしていく中に、女性の部長さんか課長さんが話をして、女性活躍と言っても、何かするから活躍してほしいということではない。市役所として、行政として、社会として、あなたのために何か準備してあげるから活躍してほしいということは正解ではない。その方の価値観とすれば、世の中で一番大切なのは自分の子供、出世でも会社でも生産性でも売上でもなく、自分の子供が一番大切だけれども、そういう普通のお母さんは普通に何でもしていく。そこはすごく心に残った。目指すべきはそこかなということで、言わせていただいた。

もう一つは、子育てを負担に感じることなく、子育てをエンジョイし、と書いた。これも実は、私が選挙に使うリーフレットに書いている時に、本当にいいのかという話になったが、エンジョイという言葉である。子育ては支援じゃないのか、という話のある方からされた。役所でやったり、行政でやったりするのは、子育て支援で、役所のセクションの名称は子育て支援課である。今まで子育て支援ナンバーワンのまちです、と言ってきた。支援という言葉は、頑張って子育てしてほしい、頑張って子育てしながら働いてほしい、だから税金を使って色んな事やっていきますよ、という図式がある。そもそも、そういうことではない。子供がいるというのは実に楽しいことで、そういう状況を作ることが、その延長線上に子供を預けながら働く、働きたい方は働いていくというのがあると思うが、その辺の話も私は意識的に子育て支援という言葉は使わず、エンジョイと書いた。そのようなやり取りもあった。人が輝く、人を育てる、ひとが中心の社会でなければならないと話したことの一番の核の部分である。

3ページの三点目に入るが、しごとづくり（働く・稼ぐ）とひとづくり（人が輝く・人を育てる）を足し算・掛け算すれば、まち全体、地域そのものも元気になっていくのではないか。一番の中核は仕事とか、あるいは人であるが、先ほども申し上げた教育に関する大綱の中で言えば、人やキャリア教育など、そのあたりが絡んでくると思っている。

長い返答になったが、そのところがこの総合教育会議におけるこれから4年間の色々なテーマを設けて話をさせていただく際の取っ掛かりと思って、ご紹介させていただいた。

教育長 市長からは所信表明の背景にある部分を含めてお話いただいた。最初に委員さん方から市長のお話を聴いて、それと関連する部分でも結構ですので、感想等をお話いただいて、そこから話し合いをしていきたいと思う。

千葉委員 大変素晴らしい所信表明で、これが実現したらいいなと感じた。特に教育の部分で感じたのは、3ページの真ん中、「子育てを負担に感じることなく、子育てをエンジョイし、子育ての中で親が成長できる社会を目指してまいります。」ここが一番、実現されたいものである。これを実現するために教育委員会は何が出来るのか。また、子育てを負担に感じることなくというのは、あくまで行政的なところはある。経済的な支援、その他の人的な支援、これは今どうやっているのかというのは、後ろにいる市長公室から後でお伺いしたい。今、何をやっていて、さらに、この市長さんの演説に肉付けするために、これからさらに何をやろうとしているのかというのを教えてほしいというのが一つ。それから、子育てをエンジョイしというところで、これは生きがいにつながる場所なので、もしかするといきがづくり課の方でこれについて何らかのアイデアを検討中であるならば、それを教えてほしいというのが2点目。それから、子育てをエンジョイするには、やはりものの見方、考え方の問題があると思う。

つまり、同じ大変な子供たちを育てていく親が負担だな、大変だ、仕事も出来ない、子供に泣かれて疲れて仕事に行くというような状況も、子供たちがスポ少に行くための送り迎えは、この忙しいときにやってもらえない。遊園地に連れていくなんて忙し

くてやられていない、寝ていたい。という負担感をマイナスの方向にもの考える考え方もあれば、子育ての中で、大変だけどスポ少でやっていて応援して、すごく自分自身も生きがいを感じるし、人生豊かになった。そうすると、ものの見方、考え方の部分にエンジョイが関わってくると思うが、これは学校教育課長さんに伺えばいいのかな。つまり学校教育の中でもものの見方、考え方を育成するような活動とはどのような活動が今、行われているのか、そして、これからこの市長さんの思いをさらに実現するために、どういうことが考えられるのか、ということの後で学校教育課長さんに聞かせていただきたい。

私自身が教育委員会として何が出来るかということを考えていった時に、学校の授業の中で子供たちにもものの見方、考え方を育てるといのはどういう活動があるのだろうかを教育委員会として考えなければならない。

もう一つは、生徒のものの見方、考え方を育てるためには、先生がものの見方、考え方、多角的多面的な考え方を示して、その場その場で生徒たちにそれを話す、そうすると生徒たちがその話を聴きながら、そんな見方もあるんだ、今まで自分はこういう見方しか出来なかったけど、なるほどそうなのかと思えるような、先生方のものの見方、考え方を高める必要がある。そうすると先生方のものの見方を高める研修は、果たしてあるのだろうか。あるとしたら、そういうのを高めるとしたら、どういう講師を呼んでどういう形の研修をやればいいのか。我々が教育委員会として、この市長さんの思いをバックアップしていくためには、こういうことも教育委員会でやっていかなければいけないのだろうと感じた。まずは、市長公室さんの方から色々お話を伺いたいと思う。

教育長 感想を全ての委員の方々に話していただき、その後に話の流れがそちらの部分の時にはお願いするというにしたいと思う。

佐藤委員 先ほどの企業誘致の話で、100億円の企業1社ではなく、1億円の100社という考えは非常になるほどと感じたところである。後半の人のところで、その仕事と人を足していく場合、市長さんからキャリア教育という言葉もでましたので、それに関連して感じたことだが、今、一関の教育の中でもキャリア教育は、中学校の生徒さんと5日間、各企業等で職場体験の仕組みはできている。市長さんの話の中で、1社100億円の売上げの会社での体験となると、もし中学生がそこで体験した場合、単純労働者としての体験をしてしまうことになるのかと。それが1億円の100社の多様な働き場所で体験するとなった場合、そこでは例え中学生であっても単純な労働者としての体験よりも、より自分のアイデアなどが出てくる、子育てのエンジョイというふうに出てきた、エンジョイをこちらでも使えるような、そういう仕事の体験というのも大事になってくるのかと。その結果として、色々な多様な仕事を創造する可能性が出てくればいいのではないかと思った。

私が、教育委員会のさまざまな報告等で聞いた範囲では、中学生が地域で商品開発に協力するといった、そういう仕組みがある。大学とか高校と連携して何か地域の特産物を作るプロジェクトがよく報道であるが、一関で、もし中学生がそういった地域

の活性化に取り組んでいけるようなことがキャリア教育の中に、少しでも取り組めるようになると、より楽しくキャリア教育になっていく可能性があるのかと感じた。

桂島委員 佐藤市長さんの所信表明の内容、すべてが本当に子供たちに対してのこれが教育だなと、教育に関わる人間に限らず、企業のことであったり I L C であったり、子供たちが知っていなければいけないこと、これがもう教育だなと思った。この内容が子供たちに浸透して学んでいければ、その子供たちが大人になった時に受け継がれて自分の子供たちに、子供でなくても関わる若い世代に受け継がれていくものだという思いがあった。

勉強の面であるとか学習の力というところで、世界での活躍、グローバルな教育という、その部分とともに地域と郷土に密着した教育、自分の生まれ育ったところを知って、他の地域の人たちに堂々と自分の生まれ育ったところはこういうことをやっている、誇りをもって語る事が出来る、そういうところを目指していけたらいいと思う。

資料の 3 ページに女性が結婚して出産後も仕事を頑張れるという、私の職場は全員が女性職員で、職員さんに言っていることが、まず病院の仕事も大事だが、まず自分の家庭を一番に大事にして下さい。自分の家族が具合悪くなった時に、仕事に穴が開くからといって遠慮することはしないようにしてください。と最初の面接の時に話をする。何故かという、自分の生活が満たされると職場や患者さんにもいい関わりが出来るのかなと思っている。職員さん自体が精神的にも肉体的にも満たされればと思うので、早く帰してあげられる時には早く帰してあげたいと思う。そのところは気を付けている。それでは、自分はどうかという、やはり職員さんを早く帰すという面では自分が最終的に残っていなければできない立場なので、遅くまでやることもあるし、職員さんの残したことを自分がやることも、それが自分が中心になっていることなのかなと、それを負担と考えるかやりがいや生きがいと思うか、その気持ちの部分は大いと思う。他の女性の方たちも、先ほど千葉委員さんが話したように、負担ではなく楽しいというふうになると、考え方である。普段の生活も変わっていくかなと思う。そういう考え方に自分ももっていけたらいいなと思った。

伊藤委員 市長さんの所信表明は一関市民、地区民、園児と生徒の目線に寄り添った方針だと思う。深い感銘を覚えたが、これを私たちのみならず一関市職員のみならず、一関市民全体に市長さんの所信表明を分かっていたいただきたいと一つ感じた。

それから、根本にあるのは人づくりである。私たち教職員は、教育に携わる者の最終目標は人づくりです。人づくりの大切さというのは本当に今、必要不可欠だと思う。

例えば、教育委員会で進めている一関市教育振興基本計画を策定して、前期 5 年間で推進して成果を検証して、継続したいものは継続していく。後期の基本計画を作成して、今、推移しつつある。学校現場においても、この成果が実りつつあるように私は考える。

これも子供たちが大人になって、人として社会に出て自立していく子供たちになってくれるだろうと感じる。そういう意味でも、この所信表明は、すべて網羅されたお話が組み込まれているような感じがした。

私自身も18歳まで、この郷里一関市に育って、外に出た。大学も東京であり、国外にも生活してきたし、千葉県で高校の教師もしてきた。それから34歳になって岩手に帰ってきた。なぜ帰ってきたかという、やはり、この一関市の素晴らしさ、郷土愛が気持ちの中にあって、一生この後に過ごしていくのは本市しかないなと感じて、一関市に帰ってきた。郷土愛の素晴らしさも今後、色々なところで、自分の足元は灯台下暗しで見えないのが実状だと思う。一関市の素晴らしさを子供たちに、あるいは教育の中で市民の中に浸透するようなまちであってほしい、大事にしてほしいと感じた。

教育長 私の方も感想をお話させていただく。市長の所信表明は議会でも、もちろん聴かせていただいた。文章も改めて見ると非常に全体像が良く分かる、そういう中身である。重点にしているのは、総合計画の後期計画の重点プロジェクト、これが3つあるが、東日本大震災からの復興、ILCの実現、それよりも最初に来ているのがまち・ひと・しごとの創生。その中には3つあるが、教育に関わる部分は、人が輝く、人を育てる、女性活躍とか健康長寿とかワークライフバランス、このあたりが教育に関わってくるのだらうと感じた。もちろん市政ですから、非常に広く、その中の教育として関われる部分、関わっていかないといけない部分は、そこなのかなと感じた。

特にも人口減少に、一体、教育として果たして何かできるのかなと、貢献できるのかな、という部分は、今後、教育の施策を考える際には、委員さん方と一緒に考えていかなければならない中身だなということを感じた。こういう人口減少のことも、今までは大人が考えていたが、いろんな場面で話を聞く中で、こういうのは子供自身に考えさせた方がいいと。今の人口がこういうふうに減って行って将来の地域はどうなっていくのか、それに子供たち自身としてどう関わるのかということ、大人側からの視点ではなく、子供自身に考えさせることの方が子供にとっての主体性の教育になっていくのではないかとよく言われる。特に今の時代はそういうのが大事なのかなということを感じた。

国の教育の大元になっているのは教育基本法であるが、その冒頭は目標を2つ書いている。一つは人格の完成、個人として成長させる。国民を個人として成長させるのが教育である。もう一つは、国家とか地域の人材として、主体的な人材として育ててほしいということが教育の大きな2つの目標である。そういうことを考えると、地域にとって子供が自分たちの自分事として考えて、関わっていく力というのをどう育てていくかということは、今まで以上に大きなテーマになっていると感じる。

他の市町村の色んなものを見たり、他の市町村の教育長さん方と話をする、前まではテーマがだいたい同じようなテーマが多かった。最近、地域とどう関わるかとか、そういったテーマが非常に強くなってきたことを感じる。そういう点では教育の求められるものが時代とともに変わってきているのかなと感じるところである。

市長 教育というところに行政がどう関わるかということは、まさに総合教育会議の場と思いますが、あえて現場でお願いしたいことは、地元というものを誇りに思う心であるとか、地元をしっかりと見ることがベースとしてある。その延長線上で、地場にある企業で働く仕事を知るということを、進学、就職あるいは向こうから帰ってく

るといったときに、しっかりと情報として伝えられるものがあればいいのではないかと考えている。

当初予算の編成において、地元の仕事の情報を色々な方に伝えていくような仕組みをやろうと思っている。これから先、日本中が考えを変えなくてはいけないのは、東京至上主義みたいなところだと思っている。それは親御さんもそうである。東京の会社に息子や娘が就職した。まず安心する。良かった、良かったと。それは大間違いである。親御さんの意識を変えなくてはいけない。子供さん本人の意識もそうである。一回出てみるのはいいと思う。いろんな経験をして、いろんな勉強をして、仕事をして。でも家庭を持つとなると、東京はいる場所ではないと思っている。そういう時に自分の生まれ育ったところがいいねと思うためには、ベースとして自分の生まれ育ったところをしっかりと認識していないと、その時にそういった発想にならない。学校に通っている頃から、子供の頃から培われていくものだろうと思う。にわかに行って動機づけするというと、金しかないわけである。その時に自分のマインドを変えていくのは、金しかない。ベースというのはもっともっと幼少期であれば、金以外のファクターがもっと人は行動すると思う。

高校の進路指導の現場にお邪魔して、うちの商工労働部の方では、一関工業高校2年生に地元の企業に仕事がありますよというのをやっていたが、1年生2年生と2回やってもいいし、親御さんの方にも話した方がいいと思っている。さらには、工業高校という学校だけではなく、他の高校でもやっていった方がよいと思っていた。

こちらに来て、少くくらい年収が下がったとしても、出ていく方のことを考えたら、生活の質の豊かさが違う。そういったことを数字でもって、親御さんやご本人に伝える資料を急いで作りましょうという話を商工労働部にしていた最中である。ただし、これは最後の最後の場面ではないので、ベースは幼少期から培われることだと思っている。

教育長 様々委員さん方からお話いただきまして、今、市長の方から全体を通しての感想もいただいた。4人の委員さんから共通して出た話は、子育てのエンジョイというのが、千葉委員さんと桂島委員さんからその部分に触れていただいた。それからキャリア教育という部分は、佐藤委員さん、伊藤委員さん中心に他の委員さんからも出されたので、そのあたりを人口減との関係をこの後、柱にしなから二本柱で話を深めていきたいと思う。

最初に子育てのエンジョイということについて、具体的な施策とか生きがいということについて、これは生きがいづくり課の関係ですが、今の段階では施策的な部分は水面下で進めている。あと、親の負担感とか、ものの見方、考え方ということを考えてときに、子供自身にそういう見方の場を提供するということが必要ではないかということで、学校教育課長の方に先ほどありましたが、もしありましたらお話してください。

学校教育課長 子供のものの見方、考え方を育てるというときに、やはり学校の中での教科の学習だけではものの見方、考え方は育たないと思う。ただ、教科のところを基本にしなから、私たちも学校の方でも大切にしていくなから、これからも大切にしていかなければ

ればならないのは、体験活動をどう充実させていくかということではないかと思う。

体験活動の中で、人との関わり、環境との関わり、産業との関わり、歴史との関わり、文化との関わり、食との関わり、いろんなどころ子供たちが日常生活の中で、実は何気なく過ごしている中で、様々なことが自分たちのために社会のためにも行われているという部分に気づかせていかなければならないし、それに気づくことが地域の誇りにつながったり、東京とか都会に出ていった時に、たとえ離れていても地域のことを想いながら過ごす子供たちになるのではないかなということ、特に体験活動の充実というところを大切にしていかなければならないと考えているところである。

教育長 子育てのエンジョイというと、かなり間口が広がりますが、教育とも違った部分でも出てきますけれども、ちょっと前半では、子育てのエンジョイという言葉が市長から所信表明で示されたので、その部分についての教育との関わり等について、お考えをお聞きしたいと思う。

佐藤委員 私もかつて東京に勤めておりました、大きな神社に勤めていた。アメリカンスクールという学校が、在日のアメリカ人の子供たちの体験活動で、神社に迎えて対応することがあった。結局、お子さんとお母さんの30組位の集団に、先生も付いてきていたと思うが、お子さんに対して私たちはいろいろなことを細かく手を差し伸べたくなりがちだが、その東京の大きな神社の見学の前に事前の下準備をしてきていて、子供は自ら学ぶための仕組みがしっかり出来ている雰囲気があった。ついでにお母さんもただ楽しく、普段の散歩のような感覚ではないが、教育の場だという厳しい雰囲気も感じるくらいの散策である。おそらく普段は学校で勉強して、定期的に体験活動をしていると想像した。そこには家族が関わっていて、しかも、その場のルールに基づいて勉強している。結論的にはそこにはエンジョイの精神があると思う。何のルールもなく楽しむのではなく、教育的な理念をもって取り組んでいる雰囲気を思い出した。

それから、これは今後ご検討いただきたい。一度ご質問させてもらったことがあるが、昨今、市議会議員さんも質問されているが、給食費のことである。だいたい一人小中学生4万か5万くらい、一人当たり年間かかるということは伺っている。もし、一関市ですべてを無償にすると4億円くらいかかるというのも以前伺っている。岩手県内でも、小さい市町村では実施しているところもあつたり、コロナ禍以降は、大きな大阪市みたいな大きな都市では取り組んでいたというので、もしかすると、こういった支援というのは広がっていく可能性があるのかなと思っている。それが直接子育てのエンジョイにつながるかどうかというのは、すべてそうとは言えないかも知れないが、結果的に、その経費の負担が家計の負担がなくなることで、別なところに拠出できるので、それも一案ではないかなと思っている。

教育長 桂島委員は子育て中であるが、ぜひ子育てのエンジョイということについて先ほども触れていただいたが、もう一度触れていただけるか。

桂島委員 小さい時は、ご飯を食べさせたり、身の回りのお世話みたいな感じで、時間的にほ

ば占めるが、それがだんだん成長して小学校中学校となって、自我というものが出来てきて、関わり方が精神的な方に変わっていくだろうと思いつつ、小さい時から関わってきた。今は長男が高校生で、次男が中学生とそれぞれ多感な年ごろである。子供が生まれる前は、子供に対する接し方がわからなかったと思う。子供が苦手かなという意識があったが、自分で育ててみて、子供が自分のことを親にしてくれていると感じながら、十何年を過ごしている。自分に足りないものであるとか、補ってくれるものとかを子育てをすることによって学びを得る機会というのが日々あるし、自分の社会的な人間として成長をさせてくれていると日々感じる。

例えば、熱が出たり疲れている時でも、ご飯を作るということ野菜を切るという一つ一つのことも億劫になることもあるが、食べる子供たちがいて育ち盛りと思うと、やるかというふうになるので、社会的に仕事も頑張るかと思うので、本当に大きな存在だと思っている。

教育長 桂島委員のように多面的な見方、自分に対しての冷静な見方、そういう部分で楽しめるというのは非常に大事な要素かなと思う。千葉委員さん、エンジョイについて学校教育課長からも話がありましたが、今話を聞いていかがか。

千葉委員 子育てをエンジョイしようと言われると、言われた側は余計なお世話、今やっていないじゃないか、大変なんだという気持ちが出てくる。上から目線で、これがいいと言われてもそうはいかないというのがあると思う。そうすると草の根的に、ママ友との接触とかの中でお互いに子育ての大変さだけではなく楽しさを言い合ったり、あるいはスポ少とか何らかの関わりの中で、子育ての楽しさ良さに気が付いていかないといけない。施策として子育てをエンジョイしましょう、というもっていき方は出来にくいのかなと。その草の根をどのような形で行政としては支援していけばいいのかと、これは結構難しい問題だと感じた。

伊藤委員 この委員を仰せつかって、例えば、幼稚園に総合訪問とか公開でお邪魔する機会があって、教諭さんと意見交換会をする場面がある。その中で気になるのは、保護者が本気になって子育てと向き合っているかという点である。今、この机上で論じているのは、本気になって子育てに向き合うお父さんお母さん方のケースだと思う。でも残念ながら、大きな課題として私が感じるのは、本気になって子育てに向き合っていない親御さんが割と多いということである。今の時代で人が少なくても、自分たちの生活とか仕事に対して心が向いて、ある時期、学校とか幼稚園とかに子供を預ければという安易な感覚があるような感じがする。

子育てというのは、そうではないような感じがする。年代が違えば、時代錯誤も甚だしいと言われるかも知れないが、20年30年遡って私たちが小さい頃、私たちの親は経済的に困窮していても、兄弟が多いところで、本当に子育てに向き合って親としての最大の愛情を注いで、子育てしていた感じがする。ただ、その中に厳しさもあった。子供の時は親に対して、何をと思ったこともあったが、自分が親になった時に父親や母親の愛情をより強く感じるようになった。その時に初めて、子育てがすごく楽

しかつたとか良かったと感じられた。私は今は、桂島委員さん、千葉委員さんのご意見は全くその通りだと思ひ、本当に同意したいと思ひが、課題も今の中にある。そのようなところに対しても何かしら教育行政として考える必要がある。例えば、社会教育を充実させて、家庭教育に力を入れさせるとか、そういう形で親御さんに対して子育てという意識を高めることも大切な感じもした。

教育長 皆さん方から色々話し合ひしていただき、大変さとかその時々々の困難さはあるが、トータルとして子育てが楽しいという部分をもちながらも、具体的な部分としてはいろんな形でアプローチしていかなければならないという話になったのではないかと。

その中で教育として考えた場合、親御さんは非常に裾野が広いので難しいにしても、子供にどうやって家庭の楽しさとか家族を持つことの楽しさとか、どういうふうにご教育していくかは今後も出てこないといけない中身だろうと感じた。

後半テーマを変えて、キャリア教育とか人口減の話にもっていきたいと思ひ。

人口減の部分では、来週ちょうど校長会議があり、私も色々調べてみたが、市の教育としても大きな影響を受けると思ひ。平成17年の合併当時は小中学校が71校あった。現在は44校である。統合計画も進んでいて、令和5年には35校になる。18年位で学校の数が71校から35校と、約半減になった。これは、ただ学校を減らしているわけではなく、人口減少の状況とだいたい同じである。学校数で割りかえすと、ほぼ1校当たりの数は変わらない状況である。それに対応してやっている状況で、現在の高校1年生は1,037人、市内の15歳がいる。ところが、今の中学1年生は888人、小学1年は737人、0歳児は523人である。15年間位でだいたい半分になっていくという見込みは見えている状況である。そういう中で、どう地域を活性化し、子供たちに地域との関わりを求めていかせるかという部分は、非常に大事なテーマになっているのではないかと思ひ。

市長 人口減少について簡単に申しますと、この60年位は一関市全体で年に800人、900人くらいが均すと減少してきた。これから先は年に1,500人とか1,600人。あと30年足らずで一関の人口は3分の2、2分の1近くまで減っていく。高校生がいずれ500人を割る状況である。先ほど子育てのエンジョイの話が出たが、各家庭の中で人口減というものを親御さんも子供さん方もといった時に、一番の要素は子供である。子育てを自分事として捉えることだと思ひ。桂島委員の話にあった通り、もう大変なわけである。大変なことを楽しむという、それを含めたエンジョイですが、子育ての中で親が成長するというのは、そういうことである。あの時大変だったと思ひながら、大変なことを乗り越えた先に今がある。子宝という言葉がありますが、子宝というところを自分事として捉え、支援というのは向こう側の話、エンジョイというのは自分の話であるから、自分事として捉えていただけるような、各ご家庭がそのようにやっていけばいい。

人口減少というものをダイレクトに皆さんに分かっていただくためには、子育ての重要性、自分事として捉える、そういったことを私どもとしてはセリフとして喋っていくことから、アナウンスしていくことだと思ひ。行政がやれることは所詮、方法論で

しかなく、エンジョイのための施策と支援のための施策が何が違うか、という大して変わらない。医療費を無料にしてみたり、給食費をいくらかどうかしてみたいとかという話しかない。ただ私どもとして、どういう制度設計の根本の思想はこうです、ということを発表していくことではないかと思っている。議場の場で一般質問に答える形で言うだけではどうにもならないので、学校の現場であるとか家庭とか市民センターとか地域協働体もそのような役割を果たしている。いろんな場でもってアナウンスをしていって、子育て自体を自分事として捉えましょう、大変なことでもいいこともあるけれどもやっていきましょうとアナウンスしていくことが一つかなと思っている。

佐藤委員 人口減をテーマにということで、先ほど伊藤委員さんが仰ったように、東京に出て帰ってきたきっかけが郷土愛だったという話がありまして、以前お話ししたが、一関市と三重県伊勢市の人口が12、3万人でちょうど同じ位の時期がありまして、今後、人口がどうなっていくかという人口ビジョンをそれぞれ策定して、拝見すると下がり方が伊勢市の方が下がり方が緩やかである。なぜ下らないかという条件の中に、伊勢の人は、伊勢の文化等に愛着があって、それが人口減の歯止めになっているという指摘をしている。そうなった場合、一関市もいかに人口の減少を緩やかにする対策の一つに、地域を文化を愛するとか、そこが大事になってくる。一関も平泉ですとか、あるいは各地のお餅の文化がある。一関の餅文化というのは、農村の中で各家々で年中行事を残してきて、年中行事の中の餅文化である。これがこの前まで放送されていた気仙沼市や登米市を舞台にしたテレビ小説に文化的にも似ていて、神棚にお飾りを付けたり、あのようなものと餅文化が連動している。毎月のように、年間のもち暦は60回位餅や団子を供える行事がある。それこそが地域愛につながっていける文化を残している地域なのかなと思う。そういったものをうまく取り入れて給食などに行っていますし、あと地域学という形で、大東中学校に総合訪問させていただいた際に、大東学というものに取り組んでいる。大東学ってどんな取り組みをしているか質問したら、キャリア教育とか色々組み合わせて学んでいくという話であった。平泉学も一生懸命やっている。教育長が交代されて、しっかり受け継いでいる。一関も各地域ごとに、あるいは学校ごとに地域学に取り組んできていると思うので、それをブランディング出来るような仕組みをやってみたらどうかというのは、かねてより思っている。

今、市民センターや各学校で取り組んでいるものをそのまま使いながら、例えば、取り組んだ人はポイント制とか。ポイントによって級が得られるとか、何か買い物が出来るとか、今あるものに何かブランド化出来るものを付けるだけで面白い取り組みが出来るとは思わないかと思う。

大東中に行った時に思ったが、各校に校歌や校章があって、校長室には歴代の校長の写真が掲示してあって、やがて統合になると校歌も変わる、校長室にあるスローガンなどの額の行き場がなくなる。東北地方の教育委員の研修で、これまでも山形県や郡山市などに教育資料館が各県ごとにあつた。70校が35校になると、どこか1か所くらいに一関にも教育の資料をある程度集めて、教育資料館に保存していくことによって、一関市は教育を大事にしていくまちだということをそこで見たり、古い資料、学校で使っていた教材などを預けて保管しておくという形をとると、昔の人にとっては懐かしく

なるし、若い人達にとっては、かつてこういう教育をやっていたとか、学ぶ場になると感じた。

伊藤委員 人口が17万人いた時は60年前だと。それから少しずつ減少してきた。市では減少に対してどのような施策をやってこられたのか、その辺は私たちは分からないが60年間ある。一関市の人口は、今は11万人位しかいない。その減ってきた状況の中でどのような施策を一関市として打ってきたのか、もし分かればお聞かせ願いたい。

姉や姉の子供たちも岩手なんて行くところではないと最初言っていたが、最近になって、南海トラフがあって大変な危機感を今持っている。どこか空いている土地はないかと言い始めた。まわりもそういう話をしている。やはり大都会の東京に何かあった時に本当に行き場がない。そうした時に、地域に目を向けざるを得ないと、地方に目が行かざるを得ないとなれば、本市として受け皿があることのPRが必要ではないか。若い人達が移住してきた時に暖かく迎え入れる。こういう対応をすると、人口も少しずつ増えていくのかなという状況もあると思う。

やはりもう一度、東北の中核をなす一関市をもう少しPRして、地元の良さを私たち自身も再認識していくと、そして再認識させるような教育行政の手だてを講じることが大切なのではないかと感じた。

教育長 実は、人口減少というのは、社会的な部分としての交流の人口が減る場合と、つまり一関に入ってくる人、引く、出ていく人の総和でもっての、これが交流の減少です。これも減少している。いわゆる自然減、出生者の数と亡くなる方の数、これも減っている。両方アプローチしないといけない部分だと思う。これは、市長公室をはじめいろんところで分析を行っている。具体的な部分でどの市町村でも取り組んでいるが、なかなか難しい部分がある。

教育として、どうアプローチできるのかを考えた場合、今後、検討しなければいけないが、市長の所信表明の中に、人口減少はやむを得ないけれども、総力を挙げて人口が減るダメージを少なくさせる。ダメージを一つは緩和していくことと、地域の活力を高めるという表現を使っている。地域の活力を高めることについては教育でも貢献できる部分があるのではないかと思う。

昨日、市内の校長先生方と登米市にコミュニティースクールの部分で学びに行ってきたが、登米市は以前、教育資料館だけだったが、今回、懐古館というところをリニューアルオープンして、隈研吾の設計で、随分地域のことをアピールするような部分でなんとかしようとするのをひしひしと感じた。一か月前には高専の校長先生のお話を聞く機会がありまして、高専の生徒は今までは卒業すると一関に残って仕事に就くというのは殆どゼロに近かった。大学に行ったり、都会の大企業に勤めたりするのが多かったが、今の校長先生の考え方は、これからは、指標は地域にどれだけ残るかだと、どれぐらい地域に貢献できるかということを高専としてバロメータにしていきたいという力強い話がある。そうやることによって、今の時代だからICTを活用し、地方にいても十分世界とやり取り出来る。そういう話をして、非常に力をいただくような話をいただいた。発想の転換というのが、今後は大事ではないかと感じたところである。

市長 先ほど伊藤委員さんから、市として人口減少に対する施策として何をやったかという質問に対して、答えから言うと無かった。無かったというか、私は旧一関市の人間でしたから、人口減が如実に出てきたのは平成に入ってからである。各町村の方は以前から、昭和の中期からずっと減少していた。旧来のものごとをそのままやっていく中で、特に人口減少のための何某ですということを明確にした施策というのは無かった。対処療法的に、人口が減ることによっていろんなダメージが出てきますから、そこに手当した施策はあった。人口減少そのものに対してアプローチするようなことを話し実施した施策は無かった。そういう状況が続いてきて、いよいよ日本は持たなくなってきたということで平成の大合併がはじまった。今まで、職員数も議員さんの数もいろんなものも全部それぞれあって、交付税で支えてきたが無理なので三位一体の改革で、合併しなければ交付税を減らすよというような話があって、世の中震え上がって合併した。それが16年前の話である。

合併して色々なものがダウンサイジングしたが、それぐらいである。全国的に人口減少そのものを口にして何かを実施しているのはそうそうない。何故ないかと言うと、人口減少を口にしても人口減少は止められないからである。私も人口減少が最大の課題ですと言って、4年後に人口減少が止まっているかという絶対にはまっていない。どこの行政もそれに対しての責任は持てないので、口にしていないというのが日本中の正解である。

市町村合併を機にして、市町村合併をやったことが、人口減少対策の一つである。各市町村のインフラもこれから先、例えば、一関市の場合、合併から16年が経過し、下水道を今までやりますと言っていたところをやりませんと選択肢にしている。そういうところに、やっと今いき始めている。インフラ整備をかつて昭和の頃にこういうことは絶対ないけれども、こういう前提のもとに作った計画があって、作った巨大なインフラがある。それは間違いなく、維持できなくなるので、だんだん実は無理であるということを使い始めている。したがって、あそこのスポーツセンター無くしますとか、今やっと日本中が、それも国からの指導で言われているというのが正直なところである。

そうは言いながらも、私ども何のためにどういった処方箋だったかという話をすると、一関をPRしていくというのもその通りである。子供の頃から地元に対してというものを持っていただくのもその通りである。人口減少という局面にあるということをご家庭で、各教育現場でも認識していただくのも全くその通りである。私どもは、これからは高校の進路指導に東京至上主義をなんとかやめてほしいという話をしていると思っている。

教育長 今日のテーマは非常に大きなテーマでありましたので、今後も色々な会議でこれに関連する部分は出てくると思うので、またよろしくお願ひしたい。

10 担当課

市長公室政策企画課